

第 8 6 期 報 告 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



会社の概要 (平成22年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,856名 (連結3,760名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎(0422) 45-9111
本 社 事 務 所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング	☎(03) 6832-1721
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎(0422) 45-9111
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎(049) 266-5611
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル	☎(011) 261-8321
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎(022) 225-6831
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル	☎(052) 959-5901
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎(06) 6344-1637
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア	☎(092) 262-2121
支 店	青森・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松)・中国 (広島)・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)・マニラ	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・神奈川 (横浜)・長野・金沢・福井・焼津・ 岐阜・高知・愛媛 (松山)・徳島・山口・山陰 (松江)・鳥取 (境港)・佐賀・宮崎・熊本・ 大分・沖縄 (那覇) ニューヨーク・シンガポール	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・台北・ハノイ・上海・ハンブルグ	

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社	本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気低迷が続く中、中国を中心とした新興国経済の改善を背景に輸出が緩やかに増加し、また景気対策の効果もあって年度後半から着実に持ち直してきたもののなお自律性は弱く、高水準で推移する失業率等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運事業を取り巻く環境が世界的な景気低迷により悪化した影響等を受け、海上機器事業の売上高が大幅に減少しました。また、不況による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場が低迷したこと等により、通信機器事業の売上高も減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,112億1千万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

一方、利益につきましては、コストダウンや経費の削減等、グループ全体で利益体質の強化に取り組んだ結果、変動費率の改善と固定費が大幅に削減された影響等により、営業利益は29億9千9百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。また、営業外費用の「為替差損」が前連結会計年度比4億4千5百万円縮小したこと等により営業外収支が前連結会計年度比2億9千9百万円改善され、経常利益も28億6百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。当期純利益につきましては、特別損失に「環境対策引当金繰入額」2億3千4百万円を計上しましたが、23億2千2百万円（前連結会計年度比56.5%増）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績等に鑑みて3円とさせていただきたいと存じます。

当社グループを取り巻く今後の経営環境の見通しにつきましては、輸出の回復等を背景に景気を持ち直し傾向が継続すると思われるものの、当面、雇用情勢には厳しさが残り、また海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、景気を下押しするリスクも存在し、先行きに対する不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、コストダウンとあらゆる業務改革を通じて利益体質を一層強固なものにするとともに、事業構造改革による積極的な事業展開によって売上高の拡大等を図り、強固な経営基盤を築いていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 6月

代表取締役社長

諏訪 頼久



事業部門別営業概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

世界的な不況により海運需要が低迷し、新造船需要も低調に推移した影響等により、売上高は292億8千8百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

通信機器事業

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。この結果、売上高は193億1千5百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。

ソリューション・特機事業

航空・気象システムの海外向け大型案件等により、売上高は602億5千7百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

その他

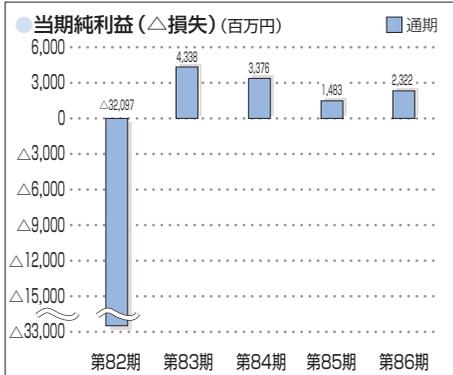
その他の事業の売上高は23億4千8百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

（注）当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

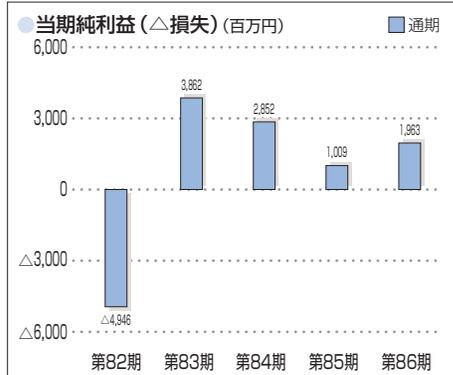
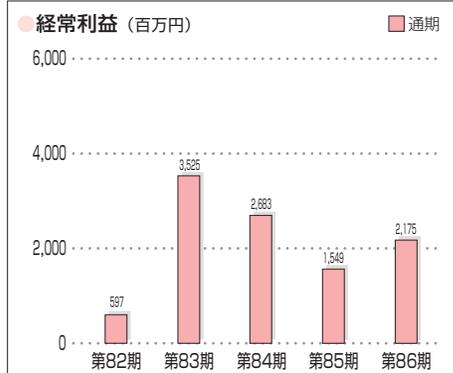
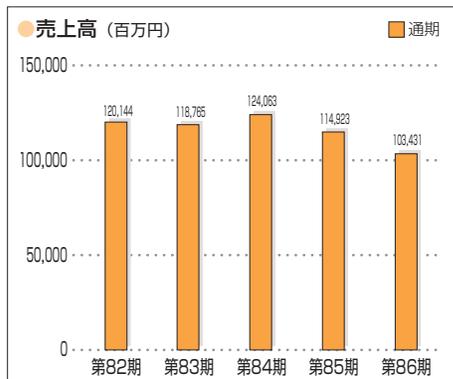
主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

業績の推移

連 結



個 別



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	91,805	100,622	流 動 負 債	36,921	47,284
現金及び預金	15,229	17,240	支払手形及び買掛金	24,594	29,025
受取手形及び売掛金	48,583	50,356	コマーシャル・ペーパー	—	4,000
有 価 証 券	3,163	169	短 期 借 入 金	1,450	1,500
商品及び製品	6,546	9,482	一年以内返済予定長期借入金	1,243	3,973
仕 掛 品	13,320	18,311	リ ー ス 債 務	50	26
原材料及び貯蔵品	3,331	4,641	未 払 費 用	2,369	2,466
前 渡 金	931	517	未 払 法 人 税 等	296	306
繰延税金資産	290	336	前 受 金	1,943	1,697
そ の 他	632	822	預 り 金	207	177
貸倒引当金	△ 223	△ 1,254	製 品 保 証 引 当 金	539	156
固 定 資 産	25,548	24,758	そ の 他	4,227	3,954
有 形 固 定 資 産	9,713	10,502	固 定 負 債	36,071	36,284
建物及び構築物	5,622	5,965	長 期 借 入 金	21,705	22,948
機械装置及び運搬具	935	1,151	リ ー ス 債 務	154	104
工具・器具備品	1,068	1,367	繰延税金負債	1,449	1,043
土 地	1,914	1,914	退職給付引当金	11,649	11,159
リ ー ス 資 産	168	99	役員退職慰労引当金	266	217
建設仮勘定	3	3	環 境 対 策 引 当 金	234	—
無 形 固 定 資 産	582	693	そ の 他	612	810
ソフトウェア	480	651	負 債 合 計	72,993	83,569
リ ー ス 資 産	24	23	純 資 産 の 部		
そ の 他	78	18	株 主 資 本	41,883	39,976
投資その他の資産	15,251	13,562	資 本 金	14,704	14,704
投資有価証券	10,967	9,817	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
繰延税金資産	1,264	1,243	利 益 剰 余 金	10,739	8,830
そ の 他	4,631	3,104	自 己 株 式	△ 65	△ 63
貸倒引当金	△ 1,611	△ 602	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,142	1,505
資 産 合 計	117,353	125,380	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,140	1,511
			為 替 換 算 調 整 勘 定	1	△ 5
			少 数 株 主 持 分	334	329
			純 資 産 合 計	44,360	41,811
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,353	125,380

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,141百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上		111,210		122,870
売上原価		91,727		100,883
販売費及び一般管理費		19,482		21,987
営業利益		16,483		19,122
営業外収益		2,999		2,864
受取配当金	41		75	
受取利息	167		203	
受取特許料	208		361	
受取手数料	18		26	
その他	54	489	56	724
営業外費用				
支払利息	450		405	
固定資産除却	124		257	
資産差	41		487	
その他	66	683	66	1,216
経常利益		2,806		2,372
貸倒引当金戻入益	14		13	
固定資産売却益	—		1,527	
投資有価証券売却益	164		—	
その他	—	178	105	1,647
特別損失				
減価償却損	2		18	
な卸資産処分損	—		428	
な卸資産評価損	—		1,333	
貸倒引当金繰入	—		301	
環境対策引当金繰入	234		—	
その他	40	276	23	2,106
税金等調整前当期純利益		2,708		1,913
法人税、住民税及び事業税		367		372
法人税等調整額		11		87
少数株主利益又は少数株主損失(△)		7		△ 29
当期純利益		2,322		1,483

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益 16円86銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資 産計 合	
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 値 差 額	為 替 換 算 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
前期末残高	14,704	16,504	8,830		△63	39,976	1,511	△5	1,505	329	41,811
当期変動額											
剰余金の配当			△413			△413					△413
当期純利益			2,322			2,322					2,322
自己株式の取得					△2	△2					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							629	7	636	5	642
当期変動額合計	—	—	1,909		△2	1,906	629	7	636	5	2,548
当期末残高	14,704	16,504	10,739		△65	41,883	2,140	1	2,142	334	44,360

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資 産 の 部					負 債 の 部				
流 動 資 産	86,246	94,780	流 動 負 債	34,371	44,347				
現金及び預金	13,535	15,587	支払手形	1,785	2,719				
受取手形	3,758	4,083	買掛金	22,357	25,637				
売掛金	43,272	44,704	コマーシャル・ペーパー	—	4,000				
有価証券	3,003	9	一年以内返済予定長期借入金	1,080	3,810				
製品	6,557	9,490	リース債務	37	21				
仕掛	11,852	16,691	未払金	281	494				
原材料及び貯蔵品	2,898	4,256	未払費用	4,656	4,733				
前渡金	938	522	未払法人税等	132	147				
短期貸付金	23	24	前受金	1,916	1,673				
その他の貸倒引当金	△ 220	△ 1,251	預り金	737	755				
固 定 資 産	23,061	22,469	設備関係支払手形	17	7				
有形固定資産	8,752	9,523	製品保証引当金	539	156				
建物	4,856	5,152	その他の	829	189				
構築物	133	151	固 定 負 債	33,784	33,890				
機械及び装置	845	1,061	長期借入金	21,300	22,380				
車両及び運搬具	7	3	リース債務	110	78				
工具・器具備品	952	1,240	繰延税金負債	1,449	1,043				
土地	1,829	1,829	退職給付引当金	10,078	9,643				
リース資産	123	81	環境対策引当金	234	—				
建設仮勘定	3	2	その他の	611	744				
無形固定資産	552	659	負 債 合 計	68,155	78,237				
ソフトウェア	460	628	純 資 産 の 部						
ソフトウェア仮勘定	74	14	株 主 資 本	39,039	37,492				
リース資産	15	13	資 本 金	14,704	14,704				
その他の	2	2	資 本 剰 余 金	16,504	16,504				
投資その他の資産	13,755	12,286	資 本 準 備 金	16,504	16,504				
投資有価証券	5,484	4,654	利 益 剰 余 金	7,896	6,346				
関係会社株式及び出資金	5,422	5,274	その他利益剰余金	7,896	6,346				
前払年金費用	2,538	2,032	別 途 積 立 金	5,300	4,500				
更生債権等	1,592	591	繰越利益剰余金	2,596	1,846				
その他の	328	336	自 己 株 式	△ 65	△ 63				
貸倒引当金	△ 1,611	△ 602	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,112	1,519				
資 産 合 計	109,307	117,249	その他有価証券評価差額金	2,112	1,519				
			純 資 産 合 計	41,151	39,012				
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	109,307	117,249				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

40,793百万円

2. 保証債務

46百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		103,431		114,923
売上原価		86,238		95,236
売上総利益		17,193		19,687
販売費及び一般管理費		14,801		17,450
営業利益		2,392		2,237
営業外収益				
受取利息	39		72	
受取配当金	341		331	
受許実施の費用	18		26	
その他	16	415	39	470
営業外費用				
支払利息	411		363	
固定資産の除却	41		487	
その他	121		250	
	58	633	56	1,157
経常利益		2,175		1,549
特別利益				
貸倒引当金の戻却	14		13	
固定資産の有価証券の売却益	—		1,574	
その他	164	178	—	1,693
特別損失				
減価償却損	2		18	
たな卸資産の処分損	—		428	
たな卸資産の当座評価繰上	—		1,328	
貸倒引当金の繰上	—		301	
環境対策引当金の繰上	234		—	
その他	39	275	10	2,088
税引前当期純利益		2,078		1,155
法人税、住民税及び事業税		114		145
当期純利益		1,963		1,009

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 742百万円
 関係会社からの仕入高 13,049百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 357百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 14円25銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評 価 差 額 等 ・ 純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計		
			そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計				
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
	資 本 金 準 備 金	資 本 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計
前 期 末 残 高	14,704	16,504	4,500	1,846	6,346	△63	37,492	1,519	39,012
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△413	△413		△413		△413
当 期 純 利 益				1,963	1,963		1,963		1,963
別 途 積 立 金 の 積 立			800	△800	-		-		-
自 己 株 式 の 取 得						△2	△2		△2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								592	592
当 期 変 動 額 合 計	-	-	800	749	1,549	△2	1,547	592	2,139
当 期 末 残 高	14,704	16,504	5,300	2,596	7,896	△65	39,039	2,112	41,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400 <small>百万円</small>	100.0 %	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	90	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

(注) 上記を含め、当社の連結子会社は8社、持分法適用子会社は3社となっております。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649 <small>百万円</small>	26.59 (1.60) %	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.09	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 1. 議決権比率のうち、長野日本無線株式会社の1.60%は間接所有であります。
2. 上記2社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

● 高電圧直流給電システム「FRESH HVDC」を開発

高電圧直流給電システム「FRESH HVDC」^(注)は、クラウドコンピューティング時代を見据えた次世代のデータセンターなどのニーズに応え、環境問題に貢献する電力効率のよい給電システムです。

また、高電圧直流給電の大きな課題であった遮断時のアーク放電や人体への危険性を排除し、さらに徹底した警報・監視システムにより異常時にもフェイルセーフ動作を行い、人体やシステムを保護する安全設計がなされています。

【特長】

1. Flexibility（柔軟性）
2. Reliability（信頼性）
3. Ecology/Economy（省エネ性／経済性）
4. Safety/Scalability（安全性／拡張性）
5. Hi-availability（高可用性）

注)「FRESH HVDC」は上記「特長」の5つの頭文字（FRESH）とHigh Voltage Direct Currentの略です。



高電圧直流給電システム「FRESH HVDC」

● ワンセグ自主放送システム「Freeasy Cast」を発売

ワンセグ自主放送システム「Freeasy Cast」^{注1)}を2010年4月1日より発売いたしました。

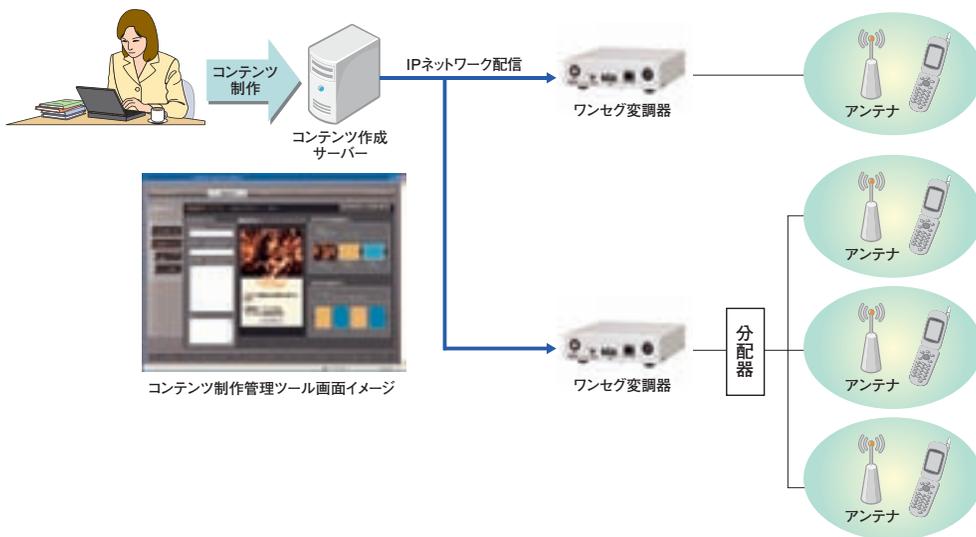
ワンセグ自主放送システムは「免許不要の微弱電波」又は「小電力」^{注2)}を利用し、市販のワンセグ携帯端末などへ映像、音声、文字情報などといったオリジナルのコンテンツを配信できるシステムです。

今回発売したワンセグ自主放送システム「Freeasy Cast」は、コンテンツ制作管理ツールからアンテナまでトータルのソリューションをご提供し、官公庁、民間事業者への納入を目標として販売していきます。

注1)「Freeasy Cast」はJRCH日本無線の登録商標です。

注2) 小電力タイプを使用する場合は、実験局免許が必要です。

システムイメージ



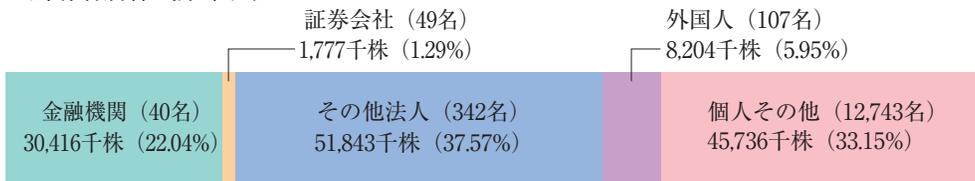
株式の状況

- ・発行可能株式総数 216,000千株
- ・発行済株式総数 137,976千株
- ・単元株式数 1,000株
- ・株主数 13,281名
- ・大株主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
日清紡ホールディングス株式会社	46,939 千株	34.07 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,804	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,862	2.80
日本無線取引先持株会	3,480	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,247	2.35
日本無線従業員持株会	3,029	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.45
三菱電機株式会社	1,741	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	775	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	703	0.51

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

・所有者別株式分布状況



役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役 取締役社長	諏訪 頼久	取締役 執行役員	立林 清彦	常勤監査役	野津 雄一
代表取締役 取締役常務執行役員	土田 隆平	取締役 執行役員	五島 周一	常勤監査役	中土 芳雄
取締役 取締役常務執行役員	軍司 明允	取締役 執行役員	兵頭 道明	常勤監査役	土井 正幸
取締役 取締役執行役員	坂本 廣徳	取締役	松田 昇	監査役	馬場 一訓
取締役 取締役執行役員	正村 達郎	取締役	岩下 俊士		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取次店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取次店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法	電子公告 当社のホームページ (http://www.jrc.co.jp/index.html) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
------	---

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>